



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社
コード番号 5964 URL <http://www.tovoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-8911

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,902	3.1	282	—	241	—	186	△8.3
26年3月期	4,755	3.0	△59	—	△105	—	203	175.9

(注) 包括利益 27年3月期 337百万円 (25.8%) 26年3月期 268百万円 (107.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.69	—	26.3	4.4	5.8
26年3月期	20.39	—	39.8	△2.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,658	858	15.1	85.83
26年3月期	5,255	566	10.7	56.58

(参考) 自己資本 27年3月期 856百万円 26年3月期 564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	509	△82	△192	1,030
26年3月期	288	292	△459	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△3.6	80	△56.4	60	△63.1	50	△61.8	5.01
通期	5,070	3.4	180	△36.2	145	△39.9	120	△35.7	120.25

※平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
27年3月期	21,734 株	26年3月期	20,528 株
27年3月期	9,978,833 株	26年3月期	9,979,637 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,243	2.5	215	—	182	—	154	△14.0
26年3月期	4,140	1.9	△115	—	△152	—	179	440.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.46	—
26年3月期	17.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	4,913	—	426	—	8.7	—	42.79	—
26年3月期	4,518	—	278	—	6.2	—	27.89	—

(参考) 自己資本 27年3月期 426百万円 26年3月期 278百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	△1.2	80	△38.9	75	△40.0	65	△40.5	6.51
通期	4,350	2.5	160	△25.9	130	△28.9	110	△28.7	110.23

※平成27年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)
 当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第138期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の連結業績予想および個別業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 12円03銭
- 平成28年3月期の通期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 期末 11円02銭

当社は、平成27年6月8日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
(4) 事業等のリスク	P4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P4
2. 企業集団の状況	P5
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
5. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P15
(会計方針の変更)	P17
(連結貸借対照表関係)	P18
(連結損益計算書関係)	P19
(連結包括利益計算書関係)	P19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P20
(セグメント情報等)	P21
(1株当たり情報)	P23
(重要な後発事象)	P23
6. 個別財務諸表	P24
(1) 貸借対照表	P24
(2) 損益計算書	P26
(3) 株主資本等変動計算書	P27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P28
(継続企業の前提に関する注記)	P28
(重要な後発事象)	P28
7. その他	P29
(1) 生産、受注及び販売の状況	P29
(2) 役員の異動	P30
8. 補足情報	P31
(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P31
(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注高	P31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の反動による鈍化が予想以上に長引きましたが、政府の経済対策に加え為替の円安効果や原油安のメリットから企業収益の改善とともに、緩やかながらも消費の持ち直しもみられ、回復基調に転じるなか推移いたしました。世界経済は、総じて緩やかな成長は見られるものの、堅調に推移した米国に対し、ギリシャ問題にともなうユーロ圏経済への影響を懸念する見方や、中国や新興国の成長率の減速傾向など、下振れ懸念のある状況は継続いたしました。

当社グループにおきましては、電子部材の需要が順調に推移せず、関連する主力の情報産業用刃物が伸び悩み、また、堅調であった鉄鋼用刃物の動きも鈍化した展開となりましたが、設備投資の回復にともなう産業用機械及び部品などが堅調であり、製紙用刃物をはじめその他の刃物類も総じて好調に推移した結果、当連結会計年度における業績は、売上高が前連結会計年度比3.1%増の49億2百万円となりました。損益面におきましては、原材料をはじめ諸資材の価格上昇があるなか、売上高の増加に加え歩留まり率改善や諸経費削減、業務改善効果等もあり、営業利益2億82百万円（前連結会計年度は営業損失59百万円）、経常利益2億41百万円（前連結会計年度は経常損失1億5百万円）、当期純利益は1億86百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、情報産業用刃物の伸び悩み、鉄鋼用刃物の鈍化はあったものの、産業用機械及び部品が堅調に推移し、加えて製紙パルプ用刃物や製本用刃物の持ち直し、その他の刃物の伸びもあった結果、売上高は44億64百万円（前連結会計年度比3.2%増）となり、セグメント利益は5億10百万円（前連結会計年度比178.1%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、主力の管理業務及び造園工事が堅調に推移した結果、売上高は4億37百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は21百万円（前連結会計年度比728.0%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済対策、金融緩和、原油安の状況等から国内経済の回復基調は継続するとみられ、海外経済の回復に伴う輸出増も見込まれております。こうした環境の中、当社グループといたしましては、高付加価値製品の比率を増やし、業務改善活動を継続して進めながら、顧客満足度向上に更に傾注し収益の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高50億70百万円、連結経常利益1億45百万円、親会社に帰属する当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

尚、対米ドル社内為替レートは、平成27年4月1日より1US\$/110円に設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、36億1百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、20億56百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、56億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、36億99百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、11億円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、48億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51.6%増加し、8億58百万円となりました。主な要因は当期純利益を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、10億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億9百万円（前連結会計年度比76.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額が1億88百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2億41百万円、減価償却費2億円、退職給付に係る負債の増加額1億54百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は82百万円（前連結会計年度は2億92百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額76百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億92百万円（前連結会計年度は4億59百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済として借入金が1億70百万円減少したことなどがあったことを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	△7.5	5.3	8.4	10.7	15.1
時価ベースの自己資本比率	10.2	13.6	13.3	17.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	873.3	6,343.9	1,141.6	1,087.3	587.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	0.6	3.3	3.5	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘察し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましても、現時点での業績予想は極めて厳しい見通しであることから当期同様見送りとさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 景気変動について

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、情報産業関連刃物をはじめ、鉄鋼用刃物、精密機械部品の構成が主力となっており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績も当該業界の動向に左右される可能性があります。

2. 為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は12.9%であり、このうち外貨建てによる売上高は16.4%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原材料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格が変動する可能性があります。対象となる鋼製品の購入価格の値上がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

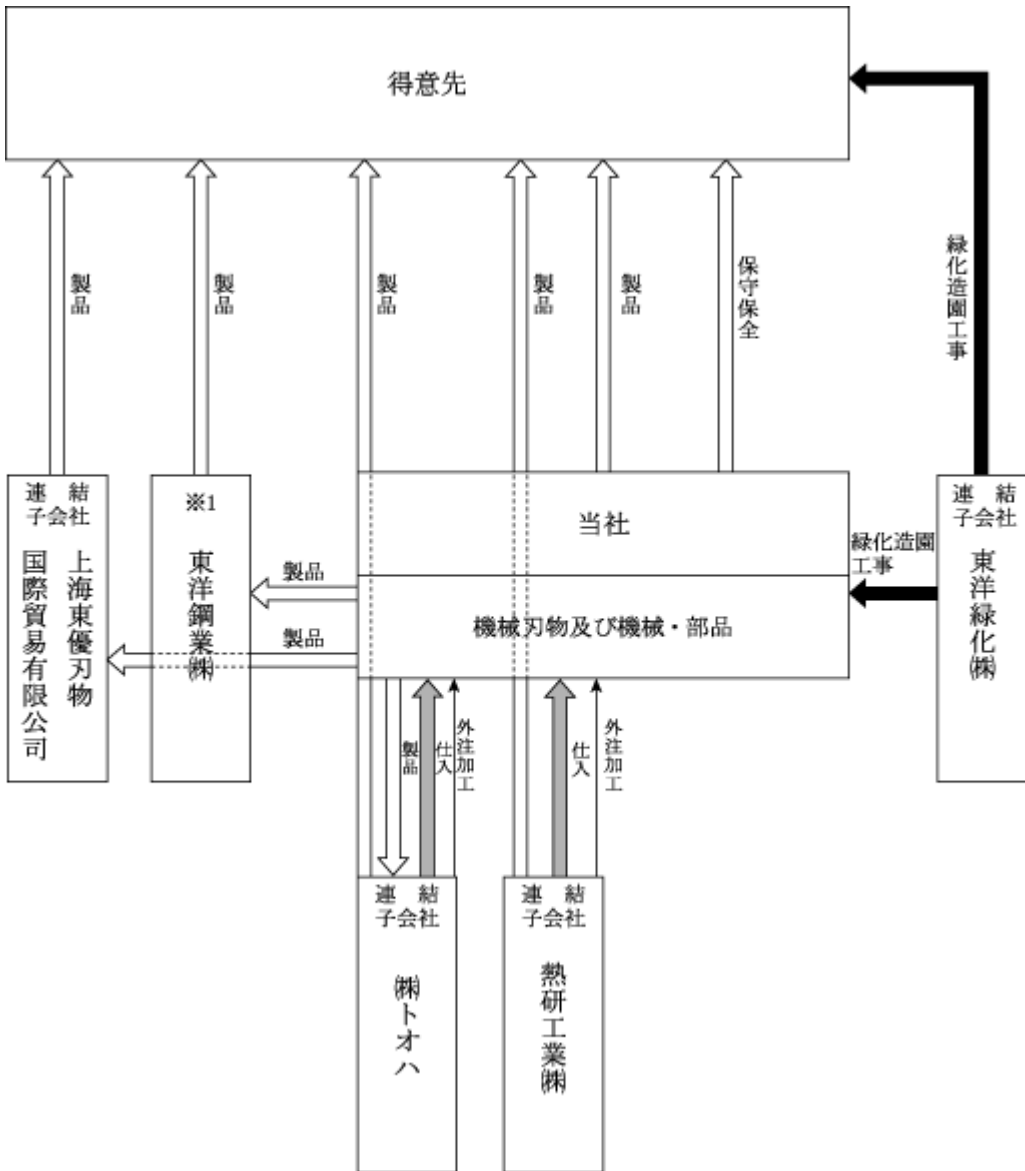
当社グループは、当連結会計年度において営業利益、経常利益および当期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。また、定期的に取り引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細につきましては、「継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物・産業用機械及び部品の製造・販売会社として、法令等遵守のもとにお客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場を築くことを基本理念とし、流動化する経済状況のなかで「顧客志向のモノづくりを心掛け、技術力・競争力を強化し、経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針と位置づけて経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年4月を始期とする第十次中期3カ年経営計画を策定し、最終年度売上高50億円、営業利益率3%以上、高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上とするなどの目標を掲げて経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしなから、刃物製造技術を応用した高精度精密製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。中期3カ年経営計画の最終年度においては、その売上高に占める割合を50%以上とする目標を掲げて取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、生産体制の効率化と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内であり、海外からの資金調達も行っていないため、当面は日本基準を採用いたします。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を勘案したうえで、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	1,188
受取手形及び売掛金	1,295	1,484
製品	217	207
仕掛品	339	353
原材料及び貯蔵品	404	336
繰延税金資産	9	11
その他	29	23
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	3,147	3,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,839	1,844
減価償却累計額	△1,165	△1,214
建物及び構築物(純額)	674	630
機械装置及び運搬具	4,197	4,179
減価償却累計額	△3,751	△3,824
機械装置及び運搬具(純額)	445	354
土地	443	443
リース資産	187	40
減価償却累計額	△162	△12
リース資産(純額)	25	28
その他	261	261
減価償却累計額	△244	△245
その他(純額)	17	15
有形固定資産合計	※2 1,606	※2 1,473
無形固定資産	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 402	※1 477
繰延税金資産	36	34
その他	78	74
貸倒引当金	△28	△13
投資その他の資産合計	489	573
固定資産合計	2,107	2,056
資産合計	5,255	5,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	562
短期借入金	※2 2,768	※2 2,771
リース債務	16	13
未払法人税等	22	29
賞与引当金	21	66
その他	200	255
流動負債合計	3,559	3,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 359	※2 185
リース債務	15	21
繰延税金負債	28	42
退職給付に係る負債	679	802
役員退職慰労引当金	25	27
環境対策引当金	21	20
固定負債合計	1,129	1,100
負債合計	4,689	4,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△45	95
自己株式	△3	△3
株主資本合計	645	786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	98
為替換算調整勘定	22	56
退職給付に係る調整累計額	△161	△84
その他の包括利益累計額合計	△80	70
少数株主持分	1	1
純資産合計	566	858
負債純資産合計	5,255	5,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,755	4,902
売上原価	3,795	3,636
売上総利益	960	1,265
販売費及び一般管理費	※1 1,019	※1 983
営業利益又は営業損失(△)	△59	282
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	9	6
固定資産賃貸収入	6	7
為替差益	7	7
その他	29	26
営業外収益合計	61	56
営業外費用		
支払利息	83	76
その他	23	20
営業外費用合計	107	97
経常利益又は経常損失(△)	△105	241
特別利益		
固定資産売却益	※2 185	※2 -
投資有価証券売却益	174	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
災害助成金返還額	4	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前当期純利益	234	241
法人税、住民税及び事業税	30	53
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	31	54
少数株主損益調整前当期純利益	203	186
少数株主利益	0	0
当期純利益	203	186

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	39
為替換算調整勘定	23	16
退職給付に係る調整額	-	77
持分法適用会社に対する持分相当額	32	17
その他の包括利益合計	64	150
包括利益	268	337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268	337
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	500	194	△248	△3	441	49	△32	—	16	1	459
会計方針の変更による累積的影響額					—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	△248	△3	441	49	△32	—	16	1	459
当期変動額											
当期純利益			203		203				—		203
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9	55	△161	△96	△0	△96
当期変動額合計	—	—	203	△0	203	9	55	△161	△96	△0	106
当期末残高	500	194	△45	△3	645	58	22	△161	△80	1	566

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	500	194	△45	△3	645	58	22	△161	△80	1	566
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45				—		△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	△90	△3	599	58	22	△161	△80	1	521
当期変動額											
当期純利益			186		186				—		186
自己株式の取得				△0	△0				△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	39	34	77	151	0	151
当期変動額合計	—	—	186	△0	186	39	34	77	151	0	338
当期末残高	500	194	95	△3	786	98	56	△84	70	1	858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234	241
減価償却費	273	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△432	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	517	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△185	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174	-
支払利息	83	76
固定資産除却損	16	0
災害助成金返還額	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	△188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	31
その他	△49	25
小計	391	622
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△82	△76
災害助成金の返還額	△4	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△188
定期預金の払戻による収入	115	112
有形固定資産の取得による支出	△85	△17
有形固定資産の売却による収入	191	3
有形固定資産の除却による支出	△5	-
投資有価証券の売却による収入	179	-
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	△82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	-
長期借入金の返済による支出	△392	△170
リース債務の返済による支出	△36	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	251
現金及び現金同等物の期首残高	624	778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 778	※1 1,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業利益、経常利益および当期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取り引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成27年7月以降の長期借入金の返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)トオハ、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、上海東優刃物国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

東洋鋼業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日(12月31日)は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有価固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の損益処理方法

会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が45百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	165百万円	187百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	639百万円	597百万円
機械装置及び運搬具	401百万円	322百万円
土地	279百万円	279百万円
計	1,321百万円	1,200百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,655百万円	2,545百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
土地	60百万円	60百万円
計	66百万円	65百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	29百万円	24百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	185百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	52百万円
税効果調整前	12百万円	52百万円
税効果額	3百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－	77百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	17百万円
その他の包括利益合計	64百万円	150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,308	220	—	20,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,528	1,206	—	21,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,206株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	860百万円	1,188百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82百万円	△158百万円
現金及び現金同等物	778百万円	1,030百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,326	429	4,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,326	429	4,756
セグメント利益	183	2	186
セグメント資産	4,304	212	4,517
その他の項目			
減価償却費	260	4	265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	15	72

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,464	437	4,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,464	438	4,902
セグメント利益	510	21	532
セグメント資産	4,332	220	4,553
その他の項目			
減価償却費	190	5	196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	2	65

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186	532
セグメント間取引消去	1	1
全社費用 (注)	△247	△251
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△59	282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,517	4,553
全社資産 (注)	738	1,105
連結財務諸表の資産合計	5,255	5,658

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	265	196	8	4	273	200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	72	65	0	3	73	68

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	56.58円	85.83円
1株当たり当期純利益金額	20.39円	18.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円63銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	203	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	203	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,979	9,978

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	566	858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	1
(うち少数株主持分)(百万円)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	564	856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,979	9,978

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第138期定時株主総会に株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および発行可能株式総数の変更(4,000万株から400万株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年5月15日)公表しました「株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539	859
受取手形	194	202
電子記録債権	62	278
売掛金	990	942
製品	170	173
仕掛品	314	330
原材料及び貯蔵品	392	327
前払費用	14	14
その他	7	5
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	2,676	3,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	628	586
構築物	14	13
機械及び装置	400	321
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	13	12
土地	356	356
リース資産	25	28
有形固定資産合計	1,439	1,320
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	237	290
関係会社株式	98	98
出資金	1	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	5	5
破産更生債権等	28	13
長期前払費用	0	9
その他	31	31
貸倒引当金	△28	△13
投資その他の資産合計	396	458
固定資産合計	1,842	1,784
資産合計	4,518	4,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247	295
買掛金	240	255
短期借入金	287	287
1年内返済予定の長期借入金	2,455	2,464
リース債務	15	12
未払金	0	18
未払費用	79	75
未払法人税等	14	18
前受金	12	22
預り金	5	5
賞与引当金	-	45
従業員預り金	3	3
設備関係支払手形	1	9
その他	28	61
流動負債合計	3,391	3,575
固定負債		
長期借入金	320	160
リース債務	11	20
繰延税金負債	24	37
退職給付引当金	471	673
環境対策引当金	21	20
固定負債合計	849	911
負債合計	4,240	4,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△556	△447
利益剰余金合計	△470	△361
自己株式	△3	△3
株主資本合計	220	328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	98
評価・換算差額等合計	58	98
純資産合計	278	426
負債純資産合計	4,518	4,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,140	4,243
売上原価	3,439	3,254
売上総利益	700	989
販売費及び一般管理費	815	773
営業利益又は営業損失(△)	△115	215
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	23
固定資産賃貸収入	8	9
為替差益	7	7
その他	23	20
営業外収益合計	66	61
営業外費用		
支払利息	82	75
その他	21	18
営業外費用合計	104	94
経常利益又は経常損失(△)	△152	182
特別利益		
固定資産売却益	185	-
投資有価証券売却益	174	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
災害助成金返還額	4	-
特別損失合計	20	-
税引前当期純利益	187	182
法人税、住民税及び事業税	8	28
法人税等合計	8	28
当期純利益	179	154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	500	194	194	85	△735	△650	△3	40	49	49	89
会計方針の変更による累積的影響額						—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	194	85	△735	△650	△3	40	49	49	89
当期変動額											
当期純利益			—		179	179		179		—	179
自己株式の取得			—			—	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—	9	9	9
当期変動額合計	—	—	—	—	179	179	△0	179	9	9	188
当期末残高	500	194	194	85	△556	△470	△3	220	58	58	278

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	500	194	194	85	△556	△470	△3	220	58	58	278
会計方針の変更による累積的影響額					△45	△45		△45			△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	194	85	△601	△516	△3	174	58	58	232
当期変動額											
当期純利益			—		154	154		154		—	154
自己株式の取得			—			—	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—	39	39	39
当期変動額合計	—	—	—	—	154	154	△0	154	39	39	194
当期末残高	500	194	194	85	△447	△361	△3	328	98	98	426

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において営業利益、経常利益および当期純利益を計上したものの、前事業年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成27年7月以降の長期借入金の返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第138期定時株主総会に株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および発行可能株式総数の変更(4,000万株から400万株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年5月15日)公表しました「株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,165	4,483
緑化造園	429	437
合 計	4,595	4,921

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺処理しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,411	4,487
緑化造園	436	389
合 計	4,847	4,876

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械刃物及び機械・部品	4,326	4,464
緑化造園	429	437
合 計	4,755	4,902

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会ならびに取締役会で、次のとおり選任および退任の予定であります。
(平成27年6月26日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

前田 晋也 取締役営業部長 (現 執行役員営業部長)
久保 雅義 取締役管理部長 (現 執行役員管理部長)

2) 退任予定取締役

庄子 公侑 (現 取締役相談役)

3) 新任監査役候補

金野 進勉 (現 常勤監査役)

4) 新任執行役員候補

高橋 純也 執行役員製造部次長 (現 製造部長代理)
徳村 英樹 執行役員営業部次長 (現 営業部長代理)

③ その他

該当事項はありません。

8. 補足情報

(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△印減) 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼用刃物	801 (44)	19	749 (34)	18	△51 (△10)
合板用刃物	196 (58)	5	182 (46)	4	△14 (△11)
製紙パルプ用 刃物	477 (21)	12	492 (26)	12	14 (5)
情報産業用刃 物	1,156 (99)	28	1,100 (102)	26	△56 (3)
製本用刃物	48 (9)	1	64 (16)	1	15 (6)
産業用機械及 び部品	856 (68)	21	938 (99)	22	82 (31)
その他	603 (62)	14	716 (62)	17	112 (0)
合 計	4,140 (364)	100 (9)	4,243 (389)	100 (9)	103 (24)

(注) 売上高金額欄の () は輸出分であります。

(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△印減) 金額 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (平成27年3月 31日現在) 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼用刃物	812	19	770	18	△42	198
合板用刃物	211	5	178	4	△33	21
製紙パルプ用 刃物	485	12	496	12	10	66
情報産業用刃 物	1,144	27	1,149	27	4	177
製本用刃物	55	1	55	1	△0	3
産業用機械及 び部品	837	20	954	22	117	188
その他	673	16	704	16	30	103
合 計	4,221	100	4,308	100	87	759